

2024

市長タウンミーティング 市政状況報告

1

令和6年能登半島地震 被災地を支援

令和6年能登半島地震により被災された皆様に
心よりお見舞いを申し上げますとともに
被災地の一日も早い復旧、復興をお祈り申し上げます。



断水中の石川県かほく市に
飲料水1,466本を輸送



石川県志賀町・輪島市・能登町への
寝袋支援の輸送を協力



海老名飛鳥ライオンズクラブ
の踏抜き防止中敷き

人の森㈱の浄水器

(株)栄屋製パンの
ロールパン

石川県七尾市・輪島市に
市内事業者からの支援物資を輸送



2

令和 6 年能登半島地震 被災地を支援



緊急消防援助隊を派遣



石川県七尾市に職員を派遣

避難所で支援物資の荷下ろし、
仕分け、被災者への提供等に従事



石川県志賀町に職員を派遣

罹災証明の発行業務等に従事

石川県珠洲市に保健師
と管理栄養士を派遣

避難生活者の健康支援、衛生管理業務、
在宅の要支援者の健康管理業務等に従事

合計 **72人** が従事！

※令和6年2月15日時点。予定を含む。



今年のことば

海老名市は
まだまだ発展します。

市民の皆様が笑顔になるよう
海老名らしさを大切にし
市民・企業・団体の皆様とともに
最初の志である「初志」を貫き
様々な施策に取り組んでまいります。



令和6年度予算の概要

まちづくり第2ステージへ ～新たなる挑戦～

予算規模

() 内は対前年度比

◆予算総額 800億1,400万円 (26億800万円、3.4%増)

◆一般会計 508億9,100万円 (23億2,400万円、4.8%増)

◆特別会計 242億 600万円 (3億 600万円、1.3%増)

- ・国民健康保険事業特別会計 120億9,100万円 (△2億2,100万円、1.8%減)
- ・介護保険事業特別会計 95億3,800万円 (3億円、3.2%増)
- ・後期高齢者医療事業特別会計 25億6,600万円 (3億1,300万円、13.9%増)
- ・公共用地先行取得事業特別会計 1,100万円 (△8,600万円、88.7%減)

◆企業会計 49億1,700万円 (△2,200万円、0.4%減)

- ・公共下水道事業会計 49億1,700万円 (△2,200万円、0.4%減)

予算総額、一般会計ともに **3年連続の増額で、過去最大**となりました。

※本資料に掲載の事業内容及び予算額等は現段階での予定であり変更する可能性があります。

5

令和6年度予算の概要

まちづくり第2ステージへ ～新たなる挑戦～

歳入(一般会計)

() 内は対前年度比

○市税 255億3,700万円 (4億4,500万円、1.8%増)

- ・個人市民税 96億5,900万円 (△1億9,400万円、2.0%減)
- ・法人市民税 13億9,300万円 (1億9,500万円、16.3%増)
- ・固定資産税 116億9,300万円 (2億9,100万円、2.6%増)

○地方譲与税及び各種交付金 51億5,100万円 (7億4,100万円、16.8%増)

○基金繰入金 15億8,600万円 (△3億5,700万円、29.0%減)

○市債 23億円 (2,300万円、1.0%増)

歳出(一般会計)

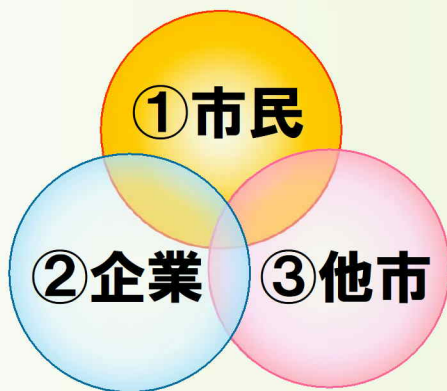
() 内は対前年度比

○義務的経費 265億 300万円 (16億6,600万円、6.7%増)

- ・人件費: 88億 100万円 (3億4,300万円、4.1%増)
- ・扶助費: 146億6,400万円 (12億7,400万円、9.5%増)
- ・公債費: 30億3,800万円 (4,900万円、1.6%増)

○普通建設事業費 34億2,800万円 (△3億8,200万円、10.0%減)

6



まちづくりの **さらなる**
継続と発展のために
3つの連携が必要

民間企業との連携

多様な地域課題の解決に向けて多岐に渡る分野で連携！

〔包括連携に関する協定の締結事業所〕

令和3年 日本郵便株式会社 綾瀬郵便局及び海老名市内郵便局(12局)

令和5年 海老名商工会議所及び海老名ミネルヴァAFC、日本生命保険相互会社 町田支社

令和6年 富士フイルムビジネスイノベーション株式会社、小田急電鉄株式会社 ほか

7

海老名市・座間市・綾瀬市・大和市

令和**8**年**10**月
運用開始予定

4市間の消防通信指令事務の 共同運用に向けて整備開始

災害時の応援体制を強化！



海老名市・座間市・綾瀬市消防指令センター

県内初!

学校教材を無償化

小学校 **1** 年生から **6** 年生まで

中学校 **1** 年生から **3** 年生まで

約 **1億5千万円**

全児童・全生徒の教材費を **市が負担!**

保護者の負担を軽減します。



令和6年4月から

中学校の完全給食を開始



給食のイメージ



海老名市食の創造館別館イメージ

小学校・中学校給食の
物価高騰分は

1食あたり **20円** / 総額 約 **3,800万円**

市が負担!

保護者の負担を軽減します。



予約制の乗合タクシー
で高齢者の外出を支援！

デマンド型交通 の実証運行を実施



①利用登録申請・受付



②予約・受付



交通事業者

③利用者同士が
乗り合って
それぞれの目的地へ



【デマンド型交通のイメージ】

秋冬の時期に
年1回

新型コロナウイルス
ワクチン接種を支援

対象者

- 65歳以上の高齢者
- 一定の基礎疾患を有する
60歳～64歳の方



令和6年
春開院予定

産科有床診療所の 開設を支援

海老名で安心して
妊娠・出産・子育て！



海老名で生まれて
海老名で大きくなってね。

事業費 約1,400万円

障がい児相談支援 事業の充実

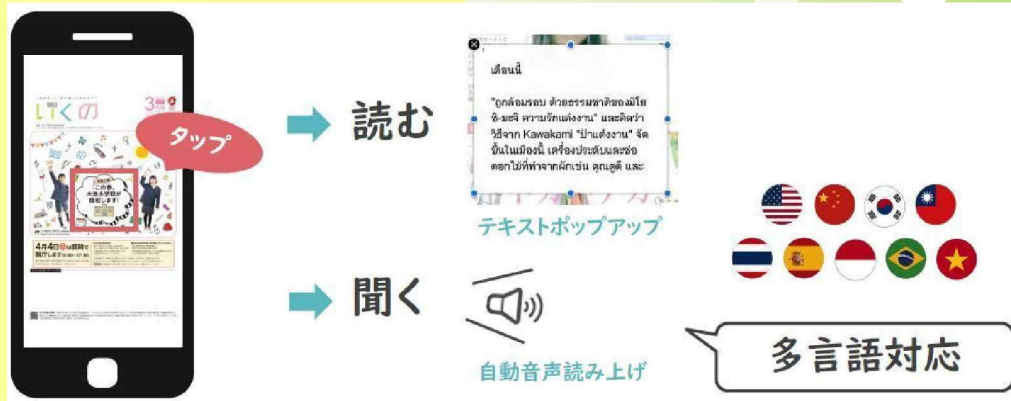
障がい児が適切なサービスを利用できるように
相談に応じることができる事業を実施します。



事業費 約1,800万円

市刊行物を 電子ブック化

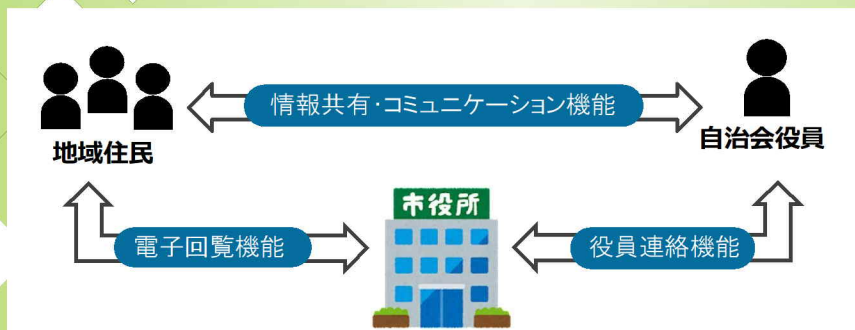
操作性が向上！さらに読みやすく！



自治会 SNS を 試験導入

自治会活動
を支援！
地域を活性化！

情報をデジタル化して自治会活動を活性化！



東柏ケ谷と
柏ケ谷の

自治会掲示板の一部を更新

掲示物を雨風から保護して見やすく！

姉妹都市盟約書

海老名市と白石市は今日起ける友好関係の促進と両市の繁栄、ならびに両市民の交歓を深めるため、ここに姉妹都市提携の盟約を締結する。

両市はこの盟約を機に、経済・文化・教育・福祉など多岐分野における交流をより深く発展させるべく、両市民相互の理解と親善を深め、両市の友好関係にわたる友好関係の発展発展に寄与することを確認する。

平成6年10月23日
海老名市長 川井良一
白石市長 三谷 隆

1994年
白石市と
姉妹都市協定締結



2009年
白石市・登別市と
トライアングル
交流宣言に向けた合意



2011年
3市で
トライアングル
交流宣言



2015年
3市でトライアングル
姉妹都市結成

海老名市・白石市・登別市
これからもさまざまな分野で
交流を深めていきます。

2024年

令和6年度取組事業

充実して暮らせるまち

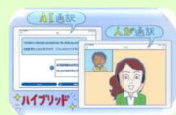
■ 国際化事業の充実

事業費 約1,500万円

国際総合窓口を充実！

日本語教室や
多文化交流事業も開催します

多言語通訳サービス
(タブレット端末)の導入



機械通訳とビデオ通訳が利用可能
行政用語にも対応



相談対応や通訳の派遣



多言語行政相談員や
ボランティアを活用

■ 防犯対策用品の設置・購入費用の補助

事業費 約400万円

防犯対策用品の設置及び購入費用の **1/2以内を補助！** 上限2万円

補助対象
品目

- ①録画機能付きドアホン ②屋外防犯カメラ ③屋外人感センサー付きライト
 - ④玄関ドア錠(防犯性能が高いもの、ドアチェーン) ⑤玄関ドアのガードプレート
 - ⑥防犯フィルム ⑦面格子 ⑧防犯砂利
 - ⑨屋外用モニター付きインターホン(移設、改修含む)
 - ⑩屋内照明用タイマー式スイッチ
- ＊設置、購入費用の総額が5,000円以上の場合に限る。
＊1戸の住居につき1回限り。新築物件は対象外。

防犯カメラ



防犯砂利



インターホン

17

健やかに暮らせるまち

■ 18歳までの医療費無償化

事業費 約7億3,000万円

\\ 所得制限なし //

0歳から**満18歳**到達後最初の3月31日まで

医療費を**全額助成！**

受給者数 ※

令和2年度	17,853名
令和3年度	17,612名
令和4年度	17,734名
令和5年度	20,500名

※令和2年度から4年度までは年度末時点。
令和5年度は令和5年12月5日時点。

<経過>

県内初

平成23年4月
助成対象年齢を「小学校6年生まで」から
「中学校3年生まで」に拡大。

県内初

令和5年9月
助成対象年齢を「中学校3年生まで」から
「満18歳まで」に拡大。

18

健やかに暮らせるまち

■インフルエンザ予防接種費用の助成 事業費 約8,400万円

中学校**3年生**と**65歳以上**の市民は
自己負担額**1,000円**で接種可能！

※接種回数は1シーズンに1回

■帯状疱疹予防接種費用の助成 事業費 約3,600万円

令和5年4月から**県内でいち早く**助成開始！

満**50歳以上**の市民を対象に助成！

	生ワクチン(ビケン)	不活化ワクチン(シングリックス)
接種回数	1回	2回
接種間隔	—	2か月
助成金額	3,000円	10,000円/回(上限2回まで)



19

にぎわいがあり自然に暮らせるまち

■低公害車購入費用の補助・急速充電器の更新 事業費 約1,700万円

①低公害車購入費用を補助

事業費 約500万円



種別	補助金額
電気自動車	15万円/1台
燃料電池自動車	40万円/1台

市役所前の



②急速充電器を更新

事業費 約1,200万円

20

便利で快適に暮らせるまち

■ You Busの実証運行

事業費 約6,900万円

令和5年10月に開始した**下今泉ルート**に加えて

門沢橋ルートの実証運行を開始！

利用者	運賃
大人	200円
小児	100円
You Busぬくもり乗車証提示者	



■ （仮称）大谷・杉久保地区公園整備事業

事業費 約5,800万円



東名高速道路海老名サービスエリアに隣接する

都市公園を整備！

令和6年度は基本設計のほか、にぎわい創出や将来の維持管理・運営を見据えた官民連携に関連する支援業務を実施します。

21

便利で快適に暮らせるまち

■ 海老名駅東口自由通路延伸の検討

事業費 約2,600万円



歩車分離された**安全で回遊性**のある
歩行者空間を確保！

令和6年度は市道海老名駅大谷線の東側を通る自由通路延伸に関する基本計画を策定します。

■ さがみ野駅周辺整備の検討

事業費 約580万円

民間施設の更新に合わせ

安全で快適な
道路空間を確保！

令和6年度は予備設計と交通量調査を実施します。

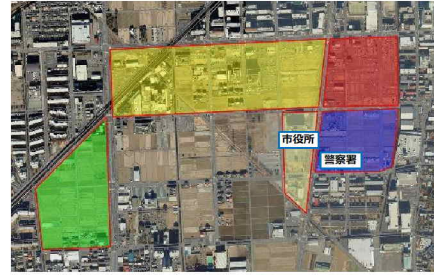


22

便利で快適に暮らせるまち

■ 海老名市役所周辺一般保留区域の市街化区域編入

人口フレーム**3,500人**
約**39.4ha**を市街化区域に編入により
新たな**税収**を**創出**！



■ 中新田丸田地区土地区画整理事業

事業費 約2,300万円

イメージ図



住宅用地・商業施設用地・公園を整備して

良好な住環境を形成！

令和6年度は土地区画整理組合に対して技術的支援を行うとともに、関連道路拡幅整備・交差点改良のための調査・設計等を行います。

23

課題

公共施設の老朽化問題

建設から**30**年以上経過した建物が

施設の老朽化対策
は喫緊の課題

市全体の**約7割**を占める

◆本市の公共施設数

111施設（市庁舎、学校、コミセン等）

◆本市の施設保有面積

約24.8万㎡（市民1人当たり保有面積1.76㎡/人）

今後40年間に渡り、現在の保有施設を
全て維持していった場合に必要な改修
工事や更新（建替え）などの経費

⇒ **約2,200億円**



外壁改修前



外壁改修後

海老名運動公園 総合体育館

24

検討

公共施設の老朽化問題

海老名市公共施設再編（適正化）計画の改定

◆計画の目的

将来費用の負担軽減、安全・安心な施設の管理・運営
社会状況や市民ニーズの変化等に応じた施設配置



市議会特別委員会

計画はH29年3月に策定
R 6年2月に改定

議会からの意見

特別委員会
(全2回)

調査報告書

市民からの意見

市民ワークショップ
(全5回)

市民アンケート
(3,000名)

パブリックコメント

多くの方のご意見を
参考に改定しました



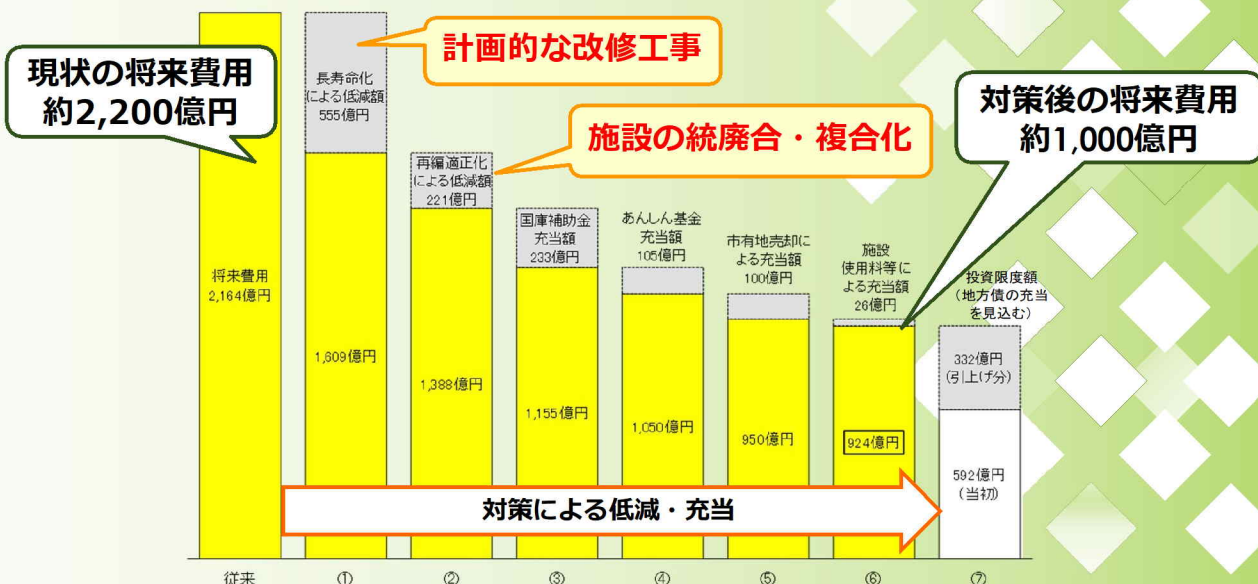
市民ワークショップ

対策

公共施設の老朽化問題

将来へ問題を先送りせず、スピード感を持って対策を講じていく

◆具体的な対応 コスト低減及び財源充当策により、将来費用の抑制を図ります



【今後40年間にかかるコストの対策イメージ図】

ふるさと納税をすると市の税収が減少



海老名市

本市は普通交付税が不交付

令和5年度は
約5億6,000万円の減収

③住民税控除

＝
海老名市の減収



海老名市民

①寄附

②返礼品

¥

寄附先の
自治体

【ふるさと納税の流れ（簡略図）】

④普通交付税の措置
(住民税控除額の75%を措置)

地方交付税

※令和5年度課税におけるふるさと納税に係る寄附金税額控除額(令和5年6月1日時点)
出典: 総務省「令和5年度ふるさと納税に関する現況調査について」
https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_zeisei/czaisei/czaisei_seido/furusato/archive/

地方交付税とは？

自治体間の財源の不均衡を調整し、どの地域の住民も一定の行政サービスを受けられるように、国が財源不足の自治体に国税の一部を再配分するお金。

基準財政収入額
標準的な税収の見込額

基準財政需要額
標準的な行政サービスに要する経費

ふるさと納税による寄附金は
算入されない

財源不足額

普通交付税として措置

たくさんの寄附金を受け入れても
交付税は減少しない。

本市のふるさと納税の状況

	ふるさと納税 受入額	経費	住民税控除額	差引
平成25年度	0	0	2,498	△ 2,498
平成26年度	0	0	3,343	△ 3,343
平成27年度	0	0	10,812	△ 10,812
平成28年度	受入開始 103,225	47,874	59,743	△ 4,392
平成29年度	152,324	74,590	112,268	△ 34,534
平成30年度	142,020	70,872	157,967	△ 86,819
令和元年度	前年度比 約488%増 845,308	420,243	233,556	191,509
令和2年度	815,117	411,148	262,482	141,487
令和3年度	923,305	460,004	348,818	114,483
令和4年度	922,015	461,399	466,516	△ 5,900
令和5年度(推計)	1,050,000	530,000	562,451	△ 42,451

返礼品の地場産品基準の見直しにより

赤字幅が拡大する可能性も…

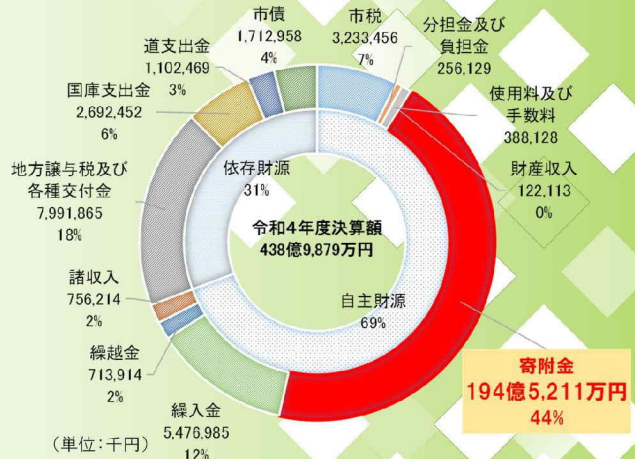
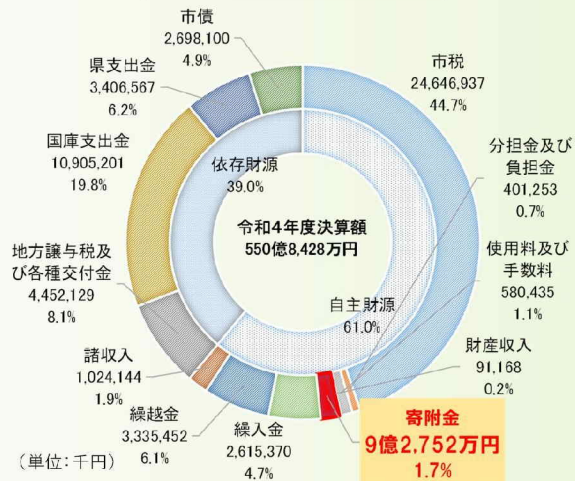
(単位: 千円)

令和4年度決算額の比較

神奈川県海老名市
人口 約14万人
※令和6年1月1日現在

令和4年度
ふるさと納税
受入件数
日本一

北海道紋別市
人口 約2万人
※令和5年12月末現在



人口1人あたりの還元額
約**6,600円**

147倍

人口1人あたりの還元額
約**97万2,600円**

注1: 人口は千万人以下切り捨て。注2: グラフは各市の決算説明資料に基づき当市が作成。注3: 寄附金にはふるさと納税以外の寄附を含む。

29

社会増加率

他地域からの転入、他地域への転出によって生じる人口の増減

神奈川県内
第1位

20代~
30代女性
人口増減率

川崎市多摩区について

神奈川県内
第2位

15歳未満
人口増減率

川崎市幸区、
横浜市西区・港北区について

神奈川県内
第4位

出典:「首都圏145市区郡成長力ランキング」『suumo』2023.12.19発行 p12~p16 株式会社リクルート

30